

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月20日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中京医薬品  
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 正行  
 (氏名) 辻村 誠  
 配当支払開始予定日

TEL 0569-29-0202  
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,700	△10.4	242	38.7	265	34.8	29	△66.9
22年3月期	7,475	△5.1	174	△35.8	197	△34.4	89	△56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.93	—	1.3	5.1	3.6
22年3月期	8.86	—	4.0	3.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,296	2,239	42.3	221.73
22年3月期	5,180	2,266	43.8	224.47

(参考) 自己資本 23年3月期 2,239百万円 22年3月期 2,266百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	393	△155	△146	809
22年3月期	△67	43	36	719

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	50	56.4	2.2
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	50	170.6	2.2
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		31.6	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,410	△3.6	150	△19.4	160	△20.4	70	70.7	6.93
通期	6,750	0.7	240	△0.8	260	△1.9	120	313.8	10.89

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,385,734 株	22年3月期	11,385,734 株
23年3月期	1,286,928 株	22年3月期	1,286,678 株
23年3月期	10,098,861 株	22年3月期	10,092,180 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション関係)	33
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善や政府による経済政策などを背景に企業収益に改善が見られ、緩やかながら景気回復の兆しもありましたが、円高や雇用情勢・個人消費が引き続き低迷するなかで、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらすとともに、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が生じるなど、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしつつあり、回復基調だった経済に再び暗雲が立ち込める事態となっております。

このような環境の中で、当社は企業の持続可能な成長と豊かさを実現するために、売上のみならず利益、キャッシュ・フローをより重視する、バランスある事業運営、企業風土を構築する体質改革・転換期と位置づけ組織改編、営業所の統廃合、経営資源の選択と集中を実行し、事業効率及び財務基盤の強化を進めてまいりました。その結果、全社的には商品在庫、販売費及び一般管理費の低減が進み、財務基盤及び利益体質の強化に一定の成果が得られました。又、配置営業統括本部にマーケティング部と商品企画部を設置し、製販が連動し、お客様生涯価値創造をテーマとしたマーケティング活動を行い、顧客ニーズを捉えたきめ細やかな商品開発で、顧客満足度の向上をはかる体制を整えました。これからもより一層お客様からの期待、要望に応え、より愛されより親しまれる企業を目指して、“ふれあい業”の進化を最重要施策として実行してまいります。

一方アクアマジック事業部で展開いたしております売水事業は第2の収益の柱とするため、半田ウォーターショップに新たな製造プラント及び自動倉庫を完成させ、今後の事業拡大に備え体制の整備を行ってまいりました。今後は事業拡大に向けた施策として配置営業部の顧客へのサービス展開も含め営業強化に努めてまいります。

その結果、当事業年度における売上高は6,700百万円（前期比10.4%減）、営業利益は242百万円（前期比38.7%増）、経常利益は265百万円（前期比34.8%増）となりましたが当期純利益は訴訟損失引当金繰入額86百万円を含む152百万円を特別損失に計上したことより29百万円（前期比66.9%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気の回復が徐々に見え始めていた矢先の平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により直接的な被害のみならず、福島の原子力発電所の放射能漏れ事故等の二次被害も未だ終息に至らず、この混乱により国内景気は低迷を余儀なくされ今後も不透明な状態が暫く継続するものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、中核をなす配置販売事業におきまして、当期の営業所統廃合により獲得した効率的な営業体制と強固な財務基盤を維持継続しつつ、中期経営計画に基づき利益を重視した新たな経営戦略を推進してまいります。

また売水事業におきましては、半田売水工場の完成で供給能力も大幅に高まったため、今後は更なる顧客数と営業エリアの拡大に努めながら効率的な物流体制を構築し、第二の収益の柱になるよう邁進してまいります。また当社の持つ顧客基盤を有効に活かしたシナジー効果の高い戦略的な企業提携や時代に即した新しいビジネスモデルの構築も模索してまいります。

以上により平成24年3月期の業績につきましては、売上高6,750百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益240百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益260百万円（前年同期比1.9%減）、当期純利益120百万円（前年同期比313.8%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は5,296百万円（前期比2.2%増）、うち流動資産は2,458百万円（前期比0.8%増）となり、主なものは現金及び預金997百万円（前期比10.0%増）、委託商品447百万円（前期比14.3%減）であります。固定資産は2,838百万円（前期比3.5%増）で、主なものは土地1,713百万円（前期比同）、建物503百万円（前期比15.6%増）、保険積立金139百万円（前期比3.1%増）であります。

負債の合計は3,056百万円（前期比4.9%増）、うち流動負債は1,773百万円（前期比18.9%増）であり、主なものは1年内返済予定の長期借入金428百万円（前期比16.3%増）、支払手形277百万円（前期比0.2%増）であります。また固定負債は1,283百万円（前期比9.8%減）で、主なものは長期借入金800百万円（前期比15.2%減）であります。

また純資産は2,239百万円で、自己資本比率は42.3%、1株当たり純資産額は221.73円となりました。

#### 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、809百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、393百万円（前年同期は67百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益114百万円、たな卸資産の減少額147百万円、仕入債務の増加額72百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、155百万円（前年同期は43百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出154百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、146百万円（前年同期は36百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円及び長期借入金の返済による支出382百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	45.5	39.6	41.3	43.8	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	80.6	56.1	34.3	50.9	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.2	21.6	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	28.4	2.9	—	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成22年3月期より非連結となったため個別により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）平成21年3月期までは有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図る一方で、今後の収益、財務体質、事業投資への対応を勘案しながら、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を加味し総合的に判断して行う考えです。またそれに加えて株式分割に関しましては、一株当たり利益の増加等を鑑みながら機動的に実施し、還元水準の向上に努めてまいります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただきます、年5円の配当とさせていただきます予定です。次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。なお、ここに記載した事項は、当会計年度末現在において、当社がリスクとして判断したものでありますが、当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当社の営業収入を生み出す商品及び製品に対する需要は経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や業界再編の可能性があります。また、当社は全国に事業所があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

##### 1. 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合
- ②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。
- ③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

## 2. 事業開発本部について

当社は、「健康」と「環境」の両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得するとともに、それぞれの分野において取り組むことを基本方針としておりますが、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合には、当社の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 売水事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 卸売事業について

当社は、取引先から当社に支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社は、与信管理規定の制定によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社に対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 減損会計に関するリスク

当社は事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等もとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸売販売業許可	6年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県知事
劇物毒物一般販売業登録	6年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

## 5. 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 自然災害等について

当社は中部地区を中心に全国展開しておりますが、営業所の集積度の高い中部地方や九州地方で営業所及び顧客に甚大な被害を及ぼす地震等の自然災害が起こった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

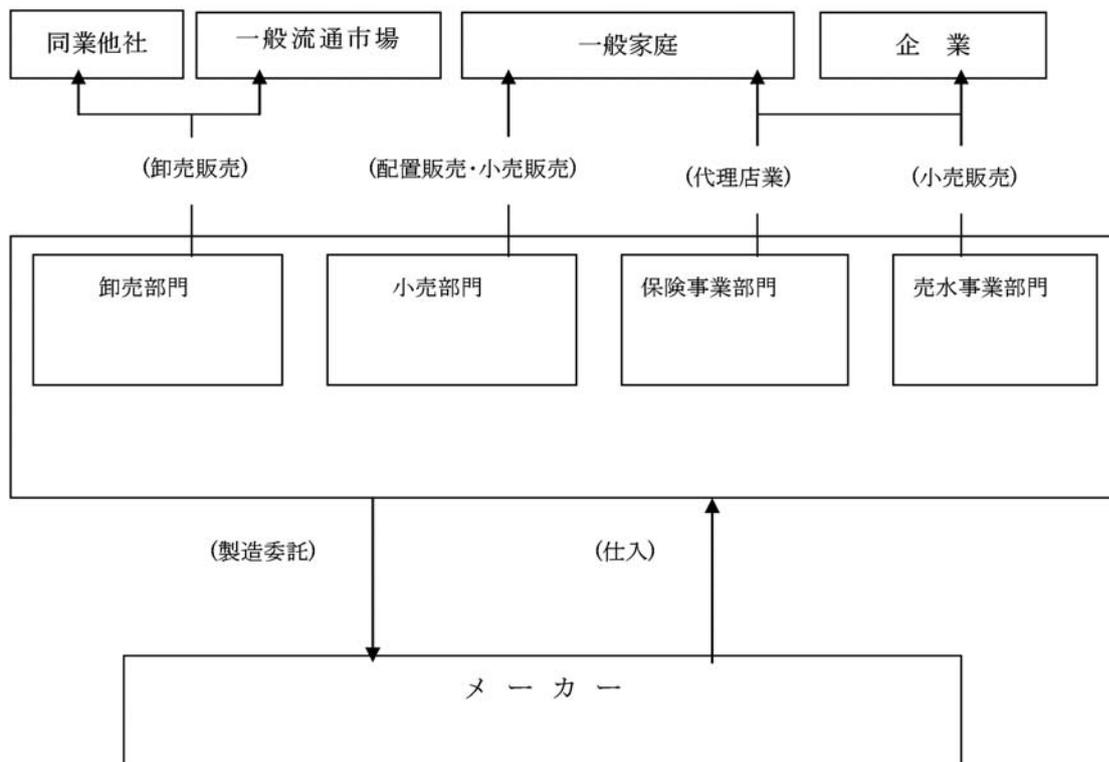
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下、同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、家庭医薬品等販売事業において配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）…主要な商品は常備配置薬、保健品、ドリンク、医療品、日用雑貨、生活流通、宝飾等であります。
- (2) 売水事業部門…主要な商品はミネラルウォーターの製造販売であります。
- (3) その他…主要な商品は保険商品等であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、平成18年4月より始まった中期経営5ヵ年計画のテーマ『信親進2010「希望と豊かさへの挑戦」』に沿って、①経営理念と方針の周知徹底、②顧客満足の追求、③モラルの向上とルールの厳守、④営業拠点の拡充 ⑤社会貢献活動の推進の5つの目標を掲げました。この目標達成に向かって全社的に邁進して参りました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 経営戦略の構造

当社の経営戦略の基本は江戸時代より三百有余年の歴史を持つ「富山の薬売り」という伝統的商売形態（商品ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、お客様の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、お客様とのコミュニケーションからワンツーワンでのマーケティングを行い、その情報を商品作りに活かすことによって様々なお客様のニーズを満たす他社にはないオンリーワン商品の自社ブランドとして開発した商品を品揃えし、競争力の維持向上を図ることとなります。

##### ② 成長戦略

当社は、配置販売業を中核事業としながら、近い将来、第2の収益の柱となる事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに時代にマッチした健康・環境をコンセプトとする成長性の高い事業開発本部を開発し、現在ミネラルウォーター宅配事業を推進いたしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、3月に起きた東日本大震災の影響により弱いながらも回復の兆しが見え始めていた日本経済に打撃を与える結果となり、その復興にはかなりの時間を要するものと思われ、先行き不透明な状態に至ることとなりました。一方、当社を取り巻く事業環境は、お客様の情報高度化、スピード化の中での健康意識の高揚から“安全・安心”意識の定着はもとより、商品・サービスに対する知識、要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況のなか、当社はお客様に対する適切な情報の提供及び高品質の商品開発を一層進めてまいります。また事業効率及び財務基盤の強化を更に推し進め、当社の主力事業であります配置販売事業におきましては“ふれあい”業の進化を重要施策とし、ONE TO ONEマーケティングの当社独自のビジネスモデルの構築をより一層傾注し、お客様生涯価値創造に向けた持続可能な成長と豊かさを実現する経営戦略を推進してまいります。

またアクアマジック事業部で展開している売水事業におきましては、当社のもつ顧客基盤を有効に活用し、更なる顧客数の増加と営業エリアの拡大に努めるとともに、半田ウォーターショップの新プラントの整備に伴い供給能力の向上のもと、更なる効率的な物流体制を構築し、第2の収益の柱にすべく邁進してまいります。

#### (5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	906,846	997,116
受取手形	46,041	24,743
売掛金	360,426	393,831
商品及び製品	397,590	335,203
委託商品	※4 522,380	※4 447,836
仕掛品	65	63
原材料及び貯蔵品	29,617	19,483
前渡金	21,816	11,420
前払費用	35,258	31,606
繰延税金資産	77,231	140,511
未収入金	48,441	68,879
その他	1,887	2,182
貸倒引当金	△9,286	△14,840
流動資産合計	2,438,315	2,458,038
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 435,637	※2 503,653
構築物（純額）	19,811	19,230
機械及び装置（純額）	1,807	30,242
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	10,157	5,603
土地	※2 1,713,175	※2 1,713,175
リース資産（純額）	—	21,574
建設仮勘定	9,450	9,450
有形固定資産合計	※1 2,190,039	※1 2,302,930
無形固定資産		
ソフトウェア	13,962	16,490
リース資産	29,166	34,117
水道施設利用権	1,473	1,736
電話加入権	11,722	8,766
無形固定資産合計	56,325	61,110
投資その他の資産		
投資有価証券	53,760	48,295
出資金	710	710
長期貸付金	13,370	58,017
保険積立金	135,293	139,477
差入保証金	154,377	111,523
長期前払費用	2,072	5,418
繰延税金資産	39,117	40,556
前払年金費用	88,715	75,137
その他	37,712	9,212
貸倒引当金	△29,110	△14,309
投資その他の資産合計	496,018	474,040
固定資産合計	2,742,384	2,838,080
資産合計	5,180,700	5,296,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	277,168	277,735
買掛金	152,807	224,457
短期借入金	150,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 368,184	※2 428,220
リース債務	6,312	12,516
未払金	50,915	56,562
未払費用	255,581	229,889
未払法人税等	10,435	34,657
未払消費税等	7,649	1,577
前受金	329	349
預り金	35,822	32,812
賞与引当金	153,000	192,000
返品引当金	15,709	4,179
役員退職慰労引当金	—	24,410
訴訟損失引当金	—	86,340
その他	7,218	22,873
流動負債合計	1,491,133	1,773,579
固定負債		
長期借入金	※2 943,579	※2 800,560
リース債務	22,854	43,174
退職給付引当金	151,554	138,670
役員退職慰労引当金	302,150	294,160
長期預り保証金	2,500	2,500
資産除去債務	—	4,253
固定負債合計	1,422,638	1,283,319
負債合計	2,913,772	3,056,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金	274,115	274,115
資本剰余金合計	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金	1,427,610	727,610
繰越利益剰余金	521,520	1,200,616
利益剰余金合計	2,013,715	1,992,811
自己株式	△548,199	△548,245
株主資本合計	2,270,581	2,249,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,653	△10,409
評価・換算差額等合計	△3,653	△10,409
純資産合計	2,266,928	2,239,221
負債純資産合計	5,180,700	5,296,119

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	7,475,339	6,700,841
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	884,295	919,970
当期商品仕入高	2,570,251	2,173,435
当期製品製造原価	43,588	43,810
合計	3,498,134	3,137,217
他勘定振替高	※1 155,382	※1 164,660
期末商品・委託商品・製品たな卸高	919,970	783,040
商品・委託商品・製品売上原価	2,422,781	2,189,516
返品引当金戻入額	16,701	15,709
返品引当金繰入額	△15,709	△4,179
売上原価合計	2,421,788	2,177,986
売上総利益	5,053,550	4,522,855
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	106,979	94,052
貸倒引当金繰入額	21,428	7,859
役員報酬	150,163	105,030
役員退職慰労引当金繰入額	18,640	16,420
給料及び手当	2,408,281	2,080,766
賞与引当金繰入額	149,436	191,623
福利厚生費	400,131	383,503
退職給付費用	45,822	40,473
旅費及び交通費	130,629	121,752
通信費	48,381	39,065
交際接待費	15,485	12,730
減価償却費	48,062	49,142
賃借料	427,392	369,444
車輛運行費	181,528	165,362
その他	726,292	602,995
販売費及び一般管理費合計	4,878,655	4,280,222
営業利益	174,895	242,633
営業外収益		
受取利息	1,067	677
受取配当金	1,216	1,736
受取家賃	21,034	20,639
事故保険金	4,192	4,913
その他	18,696	16,191
営業外収益合計	46,207	44,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,086	18,275
社債利息	217	—
支払手数料	138	—
その他	2,526	2,782
営業外費用合計	23,969	21,058
経常利益	197,133	265,732
特別利益		
固定資産売却益	※2 35,918	※2 —
投資有価証券売却益	484	0
貸倒引当金戻入額	—	1,577
その他	1,613	—
特別利益合計	38,016	1,577
特別損失		
固定資産処分損	※3 9	※3 5,649
減損損失	※4 9,832	※4 25,314
役員退職慰労金	10,700	—
訴訟損失引当金繰入額	—	86,340
投資有価証券評価損	197	2,311
ゴルフ会員権評価損	—	8,000
保険解約損	6,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,310
その他	430	—
特別損失合計	27,869	152,926
税引前当期純利益	207,281	114,383
法人税、住民税及び事業税	46,709	147,933
法人税等調整額	71,189	△63,150
法人税等合計	117,898	84,783
当期純利益	89,382	29,600

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		17,470	40.1	18,705	42.7
II 労務費		6,409	14.7	6,366	14.5
III 経費		19,703	45.2	18,737	42.8
(減価償却費)		(2,978)		(2,455)	
当期総製造費用		43,583	100.0	43,809	100.0
期首仕掛品棚卸高		69		65	
合計		43,653		43,874	
期末仕掛品棚卸高		65		63	
当期製品製造原価		43,588		43,810	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際  
総合原価計算であります。

(注) 原価計算の方法

同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	530,950	530,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274,115	274,115
資本剰余金合計		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,585	64,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,427,610	1,427,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	1,427,610	727,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	507,892	521,520
当期変動額		
剰余金の配当	△75,744	△50,494
別途積立金の取崩	—	700,000
当期純利益	89,382	29,600
自己株式の処分	△9	△10
当期変動額合計	13,628	679,096
当期末残高	521,520	1,200,616
利益剰余金合計		
前期末残高	2,000,087	2,013,715
当期変動額		
剰余金の配当	△75,744	△50,494
当期純利益	89,382	29,600
自己株式の処分	△9	△10
当期変動額合計	13,628	△20,903
当期末残高	2,013,715	1,992,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△548,135	△548,199
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△68
自己株式の処分	29	22
当期変動額合計	△63	△46
当期末残高	△548,199	△548,245
株主資本合計		
前期末残高	2,257,016	2,270,581
当期変動額		
剰余金の配当	△75,744	△50,494
当期純利益	89,382	29,600
自己株式の取得	△92	△68
自己株式の処分	19	12
当期変動額合計	13,564	△20,950
当期末残高	2,270,581	2,249,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△405	△3,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,247	△6,756
当期変動額合計	△3,247	△6,756
当期末残高	△3,653	△10,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△405	△3,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,247	△6,756
当期変動額合計	△3,247	△6,756
当期末残高	△3,653	△10,409
純資産合計		
前期末残高	2,256,611	2,266,928
当期変動額		
剰余金の配当	△75,744	△50,494
当期純利益	89,382	29,600
自己株式の取得	△92	△68
自己株式の処分	19	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,247	△6,756
当期変動額合計	10,317	△27,707
当期末残高	2,266,928	2,239,221

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	207,281	114,383
減価償却費	51,040	51,597
減損損失	9,832	25,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,366	1,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,806	△12,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,310	16,420
受取利息及び受取配当金	△2,284	△2,413
支払利息	21,304	18,275
為替差損益 (△は益)	1,286	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△484	△0
固定資産除却損	9	5,649
有形固定資産売却損益 (△は益)	△35,918	—
訴訟損失引当金の増減額 (△減少)	—	86,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	197	2,311
ゴルフ会員権評価損	—	8,000
保険解約損益 (△は益)	6,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,310
売上債権の増減額 (△は増加)	179,505	△52,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,003	147,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,870	72,216
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,019	△25,691
その他	△36,871	51,555
小計	67,220	532,490
利息及び配当金の受取額	2,100	2,242
利息の支払額	△21,317	△18,275
法人税等の支払額	△115,581	△123,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,577	393,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52,683	△100,239
定期預金の払戻による収入	54,337	100,400
有形固定資産の取得による支出	△30,944	△154,322
有形固定資産の売却による収入	65,508	—
無形固定資産の取得による支出	△5,943	△6,378
投資有価証券の取得による支出	△31,372	△2,060
投資有価証券の売却による収入	3,484	2,060
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	960	890
関係会社の整理による収入	18,459	—
その他	21,929	8,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,733	△155,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△5,000
長期借入れによる収入	910,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△675,791	△382,983
社債の償還による支出	△49,000	—
自己株式の取得による支出	△92	△68
自己株式の売却による収入	19	12
リース債務の返済による支出	△2,393	△8,362
配当金の支払額	△75,744	△50,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,998	△146,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,125	90,430
現金及び現金同等物の期首残高	706,321	※1 719,447
現金及び現金同等物の期末残高	※1 719,447	※1 809,878

継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1)商品・委託商品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2)製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法、なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同 左</p> <p>(2)時価のないもの 同 左</p> <p>(1)商品・委託商品 同 左</p> <p>(2)製品・仕掛品 同 左</p> <p>(3)貯蔵品 同 左</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,560千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. 収益の計上基準	委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は7,730千円、税引前当期純利益は33,041千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 755,917千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">171,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,105,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,600</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">943,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,763</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">3,076</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 一般家庭への配置商品であります。</p>	建物	171,374千円	土地	1,105,225	計	1,276,600	1年内返済予定の長期借入金	368,184千円	長期借入金	943,579	計	1,311,763	保証先	金額(千円)	内容	㈱岩手中京医薬品	3,076	銀行借入	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 755,965千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,040,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,208</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,780</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 同 左</p>	建物	147,652千円	土地	1,040,555	計	1,188,208	1年内返済予定の長期借入金	428,220千円	長期借入金	800,560	計	1,228,780
建物	171,374千円																														
土地	1,105,225																														
計	1,276,600																														
1年内返済予定の長期借入金	368,184千円																														
長期借入金	943,579																														
計	1,311,763																														
保証先	金額(千円)	内容																													
㈱岩手中京医薬品	3,076	銀行借入																													
建物	147,652千円																														
土地	1,040,555																														
計	1,188,208																														
1年内返済予定の長期借入金	428,220千円																														
長期借入金	800,560																														
計	1,228,780																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																															
<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,918</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">久居営業所他 14営業所</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,812千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p>	車輛運搬具	338千円	土地	8,816	建物	26,764	計	35,918	工具、器具及び備品	9千円	場所	用途	種類	久居営業所他 14営業所	事業用資産	建物	構築物	工具、器具及び備品	本社	遊休資産	電話加入権	建物	7,812千円	構築物	237	工具、器具及び備品	797	電話加入権	984	計	9,832	<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,731</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,649</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">郡上八幡営業所 他4営業所</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,546千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,314</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p>	建物	1,255千円	構築物	3,731	工具、器具及び備品	662	計	5,649	場所	用途	種類	郡上八幡営業所 他4営業所	事業用資産	建物	構築物	工具、器具及び備品	水道施設利用権	本社	遊休資産	電話加入権	建物	20,546千円	構築物	1,066	工具、器具及び備品	704	水道施設利用権	41	電話加入権	2,955	計	25,314
車輛運搬具	338千円																																																															
土地	8,816																																																															
建物	26,764																																																															
計	35,918																																																															
工具、器具及び備品	9千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
久居営業所他 14営業所	事業用資産	建物																																																														
		構築物																																																														
		工具、器具及び備品																																																														
本社	遊休資産	電話加入権																																																														
建物	7,812千円																																																															
構築物	237																																																															
工具、器具及び備品	797																																																															
電話加入権	984																																																															
計	9,832																																																															
建物	1,255千円																																																															
構築物	3,731																																																															
工具、器具及び備品	662																																																															
計	5,649																																																															
場所	用途	種類																																																														
郡上八幡営業所 他4営業所	事業用資産	建物																																																														
		構築物																																																														
		工具、器具及び備品																																																														
		水道施設利用権																																																														
本社	遊休資産	電話加入権																																																														
建物	20,546千円																																																															
構築物	1,066																																																															
工具、器具及び備品	704																																																															
水道施設利用権	41																																																															
電話加入権	2,955																																																															
計	25,314																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	—	11,385,734
合計	11,385,734	—	—	11,385,734
自己株式				
普通株式	1,286,384	363	69	1,286,678
合計	1,286,384	363	69	1,286,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少69株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,496	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	25,248	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	—	11,385,734
合計	11,385,734	—	—	11,385,734
自己株式				
普通株式	1,286,678	302	52	1,286,928
合計	1,286,678	302	52	1,286,928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加302株は単元未満株式の買取によるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少52株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	25,246	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,247	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定 906,846	現金及び預金勘定 997,116
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△187,398</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△187,238</u>
現金及び現金同等物 719,447	現金及び現金同等物 809,878
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ31,560千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,886千円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">(機械装置他)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,715</td> <td style="text-align: right;">72,000</td> <td style="text-align: right;">68,460</td> <td style="text-align: right;">281,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,804</td> <td style="text-align: right;">32,621</td> <td style="text-align: right;">54,907</td> <td style="text-align: right;">171,333</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56,911</td> <td style="text-align: right;">39,378</td> <td style="text-align: right;">13,552</td> <td style="text-align: right;">109,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,914</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,256</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	140,715	72,000	68,460	281,176	減価償却累計額相当額	83,804	32,621	54,907	171,333	期末残高相当額	56,911	39,378	13,552	109,842	1年内	50,767千円	1年超	62,732	合計	113,499	支払リース料	43,054千円	減価償却費相当額	39,914	支払利息相当額	2,889	未経過リース料		1年内	2,719千円	1年超	4,536	合計	7,256	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">(機械装置他)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">120,532</td> <td style="text-align: right;">72,000</td> <td style="text-align: right;">34,564</td> <td style="text-align: right;">227,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,077</td> <td style="text-align: right;">42,410</td> <td style="text-align: right;">34,173</td> <td style="text-align: right;">177,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,455</td> <td style="text-align: right;">29,589</td> <td style="text-align: right;">391</td> <td style="text-align: right;">49,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,777</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,881</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	120,532	72,000	34,564	227,096	減価償却累計額相当額	101,077	42,410	34,173	177,660	期末残高相当額	19,455	29,589	391	49,435	1年内	29,126千円	1年超	22,858	合計	51,985	支払リース料	49,816千円	減価償却費相当額	46,777	支払利息相当額	2,069	未経過リース料		1年内	4,171千円	1年超	7,710	合計	11,881
		有形固定資産		無形固定資産		合計																																																																																											
	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)																																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																													
取得価額相当額	140,715	72,000	68,460	281,176																																																																																													
減価償却累計額相当額	83,804	32,621	54,907	171,333																																																																																													
期末残高相当額	56,911	39,378	13,552	109,842																																																																																													
1年内	50,767千円																																																																																																
1年超	62,732																																																																																																
合計	113,499																																																																																																
支払リース料	43,054千円																																																																																																
減価償却費相当額	39,914																																																																																																
支払利息相当額	2,889																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	2,719千円																																																																																																
1年超	4,536																																																																																																
合計	7,256																																																																																																
	有形固定資産		無形固定資産	合計																																																																																													
	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)																																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																													
取得価額相当額	120,532	72,000	34,564	227,096																																																																																													
減価償却累計額相当額	101,077	42,410	34,173	177,660																																																																																													
期末残高相当額	19,455	29,589	391	49,435																																																																																													
1年内	29,126千円																																																																																																
1年超	22,858																																																																																																
合計	51,985																																																																																																
支払リース料	49,816千円																																																																																																
減価償却費相当額	46,777																																																																																																
支払利息相当額	2,069																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	4,171千円																																																																																																
1年超	7,710																																																																																																
合計	11,881																																																																																																

(金融商品関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である経理部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	906,846	906,846	—
(2) 売掛金	360,426	360,426	—
(3) 差入保証金	98,788	73,280	△25,508
(4) 投資有価証券	53,138	53,138	—
資産計	1,419,199	1,393,690	△25,508
(5) 支払手形	277,168	277,168	—
(6) 買掛金	152,807	152,807	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	368,184	375,879	7,695
(9) 長期借入金	943,579	939,430	△4,148
負債計	1,891,738	1,895,285	3,546

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、過去の退去実績等を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。なお、貸借対照表計上額は、実際の差入保証金額に物件種別ごとの保証金返還率を乗じた返還予測金額を計上しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形 (6) 買掛金、(7) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金 (9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 投資有価証券」に含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	906,846	—	—	—
売掛金	360,426	—	—	—
差入保証金	16,097	13,036	—	69,653
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	1,003	—	—
合計	1,283,370	14,040	—	69,653

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
長期借入金	368,184	943,579	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である経理部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	997,116	997,116	—
(2) 売掛金	393,831	393,831	—
(3) 未収入金	68,879	68,879	—
(4) 差入保証金	88,515	63,657	△24,858
(5) 投資有価証券	43,195	43,195	—
資産計	1,591,538	1,566,680	△24,858
(6) 支払手形	277,735	277,735	—
(7) 買掛金	224,457	224,457	—
(8) 短期借入金	145,000	145,000	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	428,220	429,858	1,638
(10) 長期借入金	800,560	793,669	△6,890
負債計	1,875,972	1,870,720	△5,251

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金 (3) 未収入金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、過去の退去実績等を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、残存期間に対応する安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値によっております。なお、貸借対照表計上額は、実際の差入保証金額に物件種別ごとの保証金返還率を乗じた返還予測金額を計上しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 支払手形 (7) 買掛金、(8) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内返済予定の長期借入金 (10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 投資有価証券」に含まれておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	997,116	—	—	—
売掛金	393,831	—	—	—
差入保証金	4,372	12,295	—	71,847
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	895	—	—
合計	1,395,320	13,191	—	71,847

## 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
長期借入金	428,220	800,560	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,851	16,275	1,424
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,217	4,667	449
	計	19,069	20,943	1,874
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,156	32,195	△4,961
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	37,156	32,195	△4,961
合計		56,225	53,138	△3,087

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,484	484	—
合計	3,484	484	—

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	546	681	134
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	654	895	241
	計	1,200	1,576	375
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,671	38,058	△11,612
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,734	3,560	△174
	計	53,406	41,618	△11,787
合計		54,607	43,195	△11,411

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,060	0	—
合計	2,060	0	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	470,803	331,207	(注)
合計			470,803	331,207	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	331,207	191,611	(注)
合計			331,207	191,611	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用いたしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△372,827
(2) 年金資産 (千円)	281,675
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△91,151
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	42,117
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△13,805
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△62,839
(7) 前払年金費用 (千円)	88,715
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△151,554

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	45,822
(1) 勤務費用 (千円)	31,348
(2) 利息費用 (千円)	4,400
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,956
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,318
(6) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	0.5
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(6) 過去勤務債務の処理年数	5年による定額法により発生年度から費用処理

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用いたしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△385,327
(2) 年金資産 (千円)	285,827
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△99,500
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	46,321
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△10,354
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△63,532
(7) 前払年金費用 (千円)	75,137
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△138,670

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	40,473
(1) 勤務費用 (千円)	32,008
(2) 利息費用 (千円)	1,980
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△5,605
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,541
(5) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	0.6
(2) 期待運用収益率 (%)	1.99
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年による定額法により発生年度から費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品引当金</td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価減</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,231</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">122,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">101,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産受贈益</td> <td style="text-align: right;">22,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△260,501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,915</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,349</td> </tr> </table>	未払事業税等	798千円	賞与引当金	61,965	返品引当金	6,362	商品評価減	6	その他	8,100	計	77,231	退職給付引当金	25,449千円	役員退職慰労引当金	122,370	貸倒引当金	8,119	貸倒損失否認	90	減損損失	101,406	固定資産受贈益	22,914	長期前払費用	6,947	その他	12,884	評価性引当額	△260,501	計	39,683	繰延税金資産合計	116,915	その他有価証券評価差額金	565	差引：繰延税金資産の純額	116,349	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品引当金</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価減</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">34,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,511</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">119,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">110,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産受贈益</td> <td style="text-align: right;">22,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△277,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,068</td> </tr> </table>	未払事業税等	3,767千円	賞与引当金	87,885	返品引当金	1,692	役員退職慰労引当金	9,886	商品評価減	214	訴訟損失引当金	34,967	その他	2,098	計	140,511	退職給付引当金	25,730千円	役員退職慰労引当金	119,134	貸倒引当金	5,795	貸倒損失否認	67	減損損失	110,910	固定資産受贈益	22,914	長期前払費用	6,373	その他有価証券評価差額金	1,001	その他	25,750	評価性引当額	△277,122	計	40,556	繰延税金資産合計	181,068
未払事業税等	798千円																																																																														
賞与引当金	61,965																																																																														
返品引当金	6,362																																																																														
商品評価減	6																																																																														
その他	8,100																																																																														
計	77,231																																																																														
退職給付引当金	25,449千円																																																																														
役員退職慰労引当金	122,370																																																																														
貸倒引当金	8,119																																																																														
貸倒損失否認	90																																																																														
減損損失	101,406																																																																														
固定資産受贈益	22,914																																																																														
長期前払費用	6,947																																																																														
その他	12,884																																																																														
評価性引当額	△260,501																																																																														
計	39,683																																																																														
繰延税金資産合計	116,915																																																																														
その他有価証券評価差額金	565																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	116,349																																																																														
未払事業税等	3,767千円																																																																														
賞与引当金	87,885																																																																														
返品引当金	1,692																																																																														
役員退職慰労引当金	9,886																																																																														
商品評価減	214																																																																														
訴訟損失引当金	34,967																																																																														
その他	2,098																																																																														
計	140,511																																																																														
退職給付引当金	25,730千円																																																																														
役員退職慰労引当金	119,134																																																																														
貸倒引当金	5,795																																																																														
貸倒損失否認	67																																																																														
減損損失	110,910																																																																														
固定資産受贈益	22,914																																																																														
長期前払費用	6,373																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,001																																																																														
その他	25,750																																																																														
評価性引当額	△277,122																																																																														
計	40,556																																																																														
繰延税金資産合計	181,068																																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等社外流出の負担率	3.3	住民税均等割等負担率	8.1	役員賞与	3.4	評価性引当額	1.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等社外流出の負担率	6.7	住民税均等割等負担率	12.9	評価性引当額	14.5	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																																
法定実効税率	40.5 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等社外流出の負担率	3.3																																																																														
住民税均等割等負担率	8.1																																																																														
役員賞与	3.4																																																																														
評価性引当額	1.6																																																																														
その他	0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																														
法定実効税率	40.5 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等社外流出の負担率	6.7																																																																														
住民税均等割等負担率	12.9																																																																														
評価性引当額	14.5																																																																														
その他	△0.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																																																														

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所建物の定期借地契約に関する原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から郡上八幡営業所を15年、飛騨古川営業所を30年と見積り、割引率は国債利回りを参考に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,191千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	62千円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	4,253千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	5,903,081	1,079,296	410,584	7,392,962	82,376	7,475,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,903,081	1,079,296	410,584	7,392,962	82,376	7,475,339
セグメント利益	96,491	61,670	16,734	174,895	—	174,895
セグメント資産	2,181,212	410,608	251,076	2,842,897	2,337,802	5,180,700
セグメント負債	859,385	117,849	28,624	1,005,859	1,907,912	2,913,772
その他の項目						
減価償却費	18,309	—	6,203	24,512	26,527	51,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	35,508	—	472	35,980	60,382	96,363

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,283,659	995,943	411,013	6,690,615	10,225	6,700,841
計	5,283,659	995,943	411,013	6,690,615	10,225	6,700,841
セグメント利益	159,521	45,438	37,674	242,633	—	242,633
セグメント資産	2,130,704	200,942	569,007	2,900,653	2,395,465	5,296,119
セグメント負債	888,067	169,590	65,650	1,123,307	1,933,590	3,056,898
その他の項目						
減価償却費	17,190	—	11,640	28,831	22,766	51,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	7,125	—	168,562	175,687	23,932	199,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,392,962	6,690,615
「その他」区分の売上高	82,376	10,225
財務諸表の売上高	7,475,339	6,700,841

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,842,897	2,900,653
「その他」区分の資産	4,527	510
全社資産	2,333,275	2,394,954
財務諸表の売上高	5,180,700	5,296,119

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

（単位：千円）

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,005,859	1,123,307
「その他」区分の負債	2,591	3,063
全社負債	1,905,321	1,930,527
財務諸表の売上高	2,913,772	3,056,898

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	24,512	28,831	—	—	26,527	22,766	51,040	51,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,980	175,687	—	—	60,382	23,932	96,363	199,619

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア等であります。

## b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	5,283,659	995,943	411,013	10,225	6,700,841

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	22,358	—	—	2,955	25,314

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当該事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当該事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 224.47円	1株当たり純資産額 221.73円
1株当たり当期純利益 8.86円	1株当たり当期純利益 2.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	89,382	29,600
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	89,382	29,600
期中平均株式数 (千株)	10,092	10,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当該事項ありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 米津秀二（現 執行役員配置営業統括本部本部長代行）

退任取締役

取締役 山本謙二

#### ③就任予定日

平成23年6月29日

- (2) 当社は、平成20年5月2日付で株式会社ケー・ネット・コムより中古機械の販売に伴う金員の返還を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成23年4月20日付けで名古屋地方裁判所においてその第1審判決がありました。内容としては当社に1億3224万2250円及びこれに対する平成18年6月16日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払うよう命ずる判決でした。当社としてはこの判決内容を不服とし、平成23年4月27日名古屋高等裁判所に控訴状を提出し、徹底的に争うことといたしました。

## (3) その他

## (1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	1,000,455	13.4	856,425	12.8	△144,029	△14.4
	保健品	2,784,263	37.2	2,556,351	38.1	△227,911	△8.2
	ドリンク	1,330,106	17.8	1,081,444	16.1	△248,661	△18.7
	小計	5,114,824	68.4	4,494,222	67.0	△620,602	△12.1
医療品		311,144	4.2	317,187	4.7	6,043	1.9
日用雑貨		393,833	5.3	329,789	4.9	△64,043	△16.3
生活流通・宝飾その他		1,162,575	15.5	1,138,402	17.0	△24,172	△2.1
計		6,982,377	93.4	6,279,602	93.7	△702,775	△10.1
売水事業		410,584	5.5	411,013	6.1	428	0.1
パートナーズジャパン事業		26,456	0.4	—	—	△26,456	△100.0
受取手数料他		55,920	0.7	10,225	0.2	△45,694	△81.7
合計		7,475,339	100.0	6,700,841	100.0	△774,498	△10.4

(注) パートナーズジャパン事業は平成22年3月末をもって事業を廃止いたしております。

## (2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		5,903,081	79.0	5,283,659	78.8	△619,422	△10.5
卸売	F C部門	153,981	2.0	127,990	1.9	△25,990	△16.9
	一般流通部門	925,315	12.4	867,952	13.0	△57,362	△6.2
	小計	1,079,296	14.4	995,943	14.9	△83,353	△7.7
売水事業部門		410,584	5.5	411,013	6.1	428	0.1
保険事業部門・その他		82,376	1.1	10,225	0.2	△72,150	△87.6
合計		7,475,339	100.0	6,700,841	100.0	△774,498	△10.4

(注) パートナーズジャパン事業部門は平成22年3月末をもって事業を廃止いたしておりますが、保険事業部門・その他に計上いたしております。